

令和2年（2020年）改定
日南市重点戦略プラン

2020 - 2024

分野別施策集

日南市

目 次

1	日南市重点戦略プランについて	
(1)	策定の背景と意義	1
(2)	構成と期間	2
(3)	概念図	3
2	分野別施策	
(1)	農業の振興	5
(2)	林業の振興	7
(3)	水産業の振興	9
(4)	商工業の振興	10
(5)	観光の振興	11
(6)	学校教育	12
(7)	歴史的資源・地域文化	14
(8)	生涯学習	15
(9)	スポーツ	17
(10)	国際交流・姉妹都市交流	18
(11)	健康づくり	19
(12)	地域医療体制	21
(13)	高齢者福祉	23
(14)	子育て	25
(15)	障がい者（児）福祉	27
(16)	地域福祉・社会保障	28
(17)	人権	29
(18)	地域自治・市民活動・協働	30
(19)	環境保全・美化推進	31
(20)	住環境・景観	32
(21)	上下水道・生活排水処理	34
(22)	防災・危機管理	36
(23)	消防・救急	38
(24)	地域安全・交通安全	39
(25)	土地利用・都市基盤	40
(26)	幹線道路・重要港湾	41

(27)	生活道路・公共交通	42
(28)	市民と行政の情報の共有化	43
(29)	財政基盤	44
(30)	行政組織	46
(31)	スマート自治体	47

3 参考資料

(1)	日南市総合計画等審議会委員名簿	48
(2)	日南市重点戦略プラン改定の経過	49
(3)	用語解説	50

1 日南市重点戦略プランについて

(1) 策定の背景と意義

平成 27 年度から令和元年度までの 5 年間を計画期間とした重点戦略プランでは、地方創生や地方分権の動きが活発化するなか、これまで以上に「選択と集中」を念頭に置き、市民生活を守るための福祉・医療・介護などの施策について、着実な取組を行いつつ、市民ニーズの高い働く場の創出や商店・商店街の再生、子育て環境の充実などについて、重点的に取り組んできました。

この結果、働く場の創出、移住者世帯数、農林業の生産額等、産業振興の分野などにおいては計画当初に設定した重要業績評価指標 (KPI) を、期間の 4 年目である平成 30 年度末の時点で達成した項目が多くありました。

このことは、毎年度市が実施する市民アンケートの結果にも現れており、前プランに取り組む前の平成 26 年度と令和元年度の結果を比較すると、36 の項目のうち雇用環境、農林水産業の振興、地域の福祉活動など 27 項目において、満足度が上昇しています。

このほか、10 歳代の年齢層では、創客創人のコンセプトの認知度が 7 割を超え、郷土への誇りも 6 割が持っている結果が出ており、本市の将来を担う次世代の意識の高まりが感じられます。

また、これまでの施策を展開する中においては、市債残高の減少など財政状況の改善も図ることができ選択と集中の基本姿勢のもと一定の成果があったものと考えています。

しかしながら一方では、公共交通網の満足度のほか、子育て環境、各種検診など KPI が達成できていないものもあり、市民アンケートにおいても公共交通網の整備、災害・火災の対策などの 8 項目において満足度が下降しています。

そのような中、国内外における不確実な経済情勢、近年では例を見ないほどの風水害の発生なども相まって、災害対策、地域福祉などに対する市民の皆さんの関心は、ますます高まっています。

こうしたことから、令和 2 年改定日南市重点戦略プランにおいては、前プランのコンセプトである創客創人や長期ビジョンをしっかりと引き継ぎ、産業振興などに着実に取り組むとともに、これまでの市の取組の課題や市民の皆さんの関心の高まりを背景として「『誰一人取り残さない』持続可能な社会を目指して」を新たに 5 年間の中期ビジョンとして掲げます。

これにより、高齢者、障がい者及び子どもなど、弱い立場や支援が必要な方々をはじめとする市民の皆さんが災害などの不安がなく、地域社会でいきいきと生活できるよう人命第一、市民の安心、幸せな地域の創出に取り組めます。

また、このような施策を効果的で持続可能なものとするためには、市民の方々と共に取組ができる体制を構築する必要があることから次世代を含め、市民力を高める人材が育ち、活動できる環境づくりなどについて重点的に取り組む戦略性のある計画とします。

(2) 構成と期間

重点戦略プランは、分かりやすく活用しやすいものとするため、本冊と分野別施策集に区分します。

構成

本冊

まちづくりの「コンセプト」を示すとともに、本市が目指す将来像である「長期ビジョン」と5年間の軸になる「中期ビジョン」、長期ビジョンの実現と中期ビジョンをより具体的に描く「4つのビジョン」、そのビジョンを達成するための「戦略」及び「重点施策」を示します。

分野別施策集

本市のまちづくりを進めるうえでの各分野の課題と、それを解決するための「施策」を示したもので、本市の土台（礎）となる取組の集合体です。

期間

長期的な視点を踏まえつつ、社会情勢の変化などに柔軟に対応できるよう、計画期間は令和2年度から令和6年度までの5年間とします。

[コンセプト(理念)]

創 客 創 人

人々が望む価値を見出し、それを実現する製品やサービスを創り出し、「新しい需要=客」を創り、その客を幸せにする仕組みが創れる人財を育てる

[中期ビジョン]

「誰一人取り残さない」持続可能な社会を目指して

[具体的な

ビジョン1

市民力の高まりによる住民自治の実現

ビジョン2

自らの道を切りひらく次世代の育成

[ビジョンを実現

戦略 住民による住民のための地域づくり戦略

【主な重点施策】

- 住民自らが地域の課題や問題を解決する住民自治の推進
- 国土強靱化地域計画に基づく各種防災対策の推進
- 行政、地域、ボランティアなどが一体となった災害時の避難行動要支援者への支援体制の構築
- 地域共生社会の実現に向けた、様々な活動に対する包括的な支援体制の構築
- 地域と学校、家庭がパートナーとして連携・協働し、地域ぐるみで子どもを育てる環境整備
- 企業・団体等との連携強化による健診受診率の向上など、健康寿命延伸の推進
- 認知症になっても住みなれた地域で安心して暮らせるよう、地域における見守り体制づくりの支援

【重要業績評価指標】

避難行動要支援者の個別計画策定割合

H30 0% R6 50%

認知症高齢者等SOS見守り声かけネットワーク事前登録者数

H30 0人 R6 100人

戦略 次世代育成戦略

【主な重点施策】

- 人間力を蓄えた人材育成のための「新時代を生き抜く『4つの学び力』を育てる日南教育」の更なる推進
- 個に応じた学習指導の徹底及び指導方法の工夫改善による学力向上の推進
- 自他の生命や人権を尊重し、誰もが住みやすい社会の構築のための「いのちを大切にできる教育(性に関する教育)」の推進
- Society5.0時代を見据えた社会情勢に対応できる教育の推進
- 児童生徒が将来に希望を抱き、ふるさと日南で培った学びを力に、社会に一步踏み出すキャリア教育の推進
- ハローワークなどの関係機関と連携した、生活困窮世帯等の子どもやひとり親家庭に対する支援の充実

【重要業績評価指標】

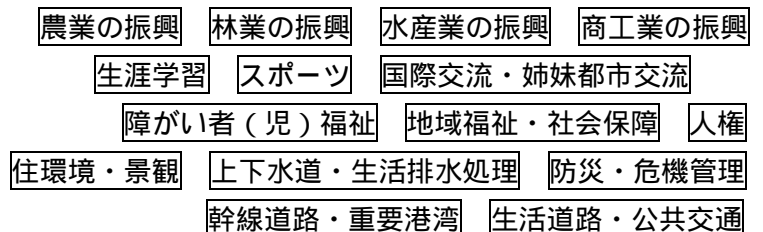
「いのちを大切にできる教育(性に関する教育)」実施学校数

H30 0校 R3 24校(完全実施)

1,000人あたりの不登校児童生徒数

H30 11.9人 R6 11.0人

日南市の土台(礎)となる



[長期ビジョン(将来像)]

どこよりも誇れるまちへ ~ NICHINAN PRIDE ~

4つのビジョン]

ビジョン 3

地域産業の再活性化と
新しいビジネスが創出できる環境

ビジョン 4

持続可能なまちづくり

するための4つの戦略]

戦略 働く場創出と働く人確保戦略

【主な重点施策】

各種制度の活用による第一次産業の担い手の育成・確保
安心・安全で付加価値の高い農畜産物の生産やブランド認
証の推進
地域水産物の付加価値化やブランド確立による消費拡大
の推進
森林管理の適正化と森林経営の効率化の一体的な促進
企業の意識や働き方改革の推進による人手不足の解消
滞在型観光メニューの充実などの新たな観光資源の発掘
と商品化の推進

【重要業績評価指標】

企業誘致・地元企業支援による雇用創出
R2～R6(5か年累計) 500人分
高校生の市内就職率
毎年40%以上

戦略 未来の暮らしを創造するまちづくり戦略

【主な重点施策】

地域の生活拠点づくりによるコンパクトシティの形成
先端技術の活用による地域産業や自治体業務のスマート
化の推進
若者が希望する職種の雇用の創出
市有財産の維持管理の新たな手法の確立
民間空き家の利活用による移住者の受け皿づくりと良好
な住環境の保全
子育て世代の包括的な支援を実施する拠点の充実
病児保育の充実
各種施策の実施によるSDGsの総合的な推進

【重要業績評価指標】

地域公共交通(コミュニティバス、デマンド型
乗合タクシー)の利用者数
H30 19,870人 R6 25,240人
マイナンバーカードの交付率
H30 20.7% R6 90.0%

施策への取組 「分野別施策集」

観光の振興 学校教育 歴史的資源・地域文化
健康づくり 地域医療体制 高齢者福祉 子育て
地域自治・市民活動・協働 環境保全・美化推進
消防・救急 地域安全・交通安全 土地利用・都市基盤
市民と行政の情報の共有化 財政基盤 行政組織 スマート自治体

2 分野別施策

(1) 農業の振興

現状と課題

農村における過疎化や高齢化による担い手不足、耕作放棄地等の増加など環境の変化に伴い、適切な農業施設等の保全活動及び産地としての維持が困難になることが懸念されます。

国による農業政策の大きな変革や国際競争など、農業を取り巻く環境の変化に対応していく必要があります。

経営所得安定対策や6次産業化の推進などにより、競争力のある経営体を育成する必要があります。

自然災害を抑制するため、施設整備等を強化する必要があります。

近隣国ではASF（アフリカ豚熱）、平成30年9月には26年ぶりに国内でCSF（豚熱）が確認され感染が広がっています。さらには、毎年のように発生が懸念される鳥インフルエンザ等、家畜伝染病に対する防疫体制の強化が求められています。

市土の保全、水源のかん養、自然環境の保全のため、農地などを保持していく必要があります。

農業の生産性の維持を図るためには、農業経営の規模拡大や集落営農等による営農の効率化を目指すとともに、多様な農産物の生産に対応できる生産基盤を確保する必要があります。

重点施策

- 農業者と地域住民が一体となった地域共同活動による農業施設の維持及び景観形成等の環境資源の保全（戦略1）
- 各種制度の活用による第一次産業の担い手の育成・確保（戦略3）
- 法人化を目指す農業者や農業への新規参入を希望する企業、NPOなどに対する支援（戦略3）
- 安全・安心で付加価値の高い農畜産物の生産やブランド認証の推進（戦略3）
- 集落営農の育成、法人化の促進や省力化・低コスト化による生産体制の強化（戦略4）
- 先端技術を取り入れたスマート農業の促進による生産力の維持・強化（戦略4）

施 策

早期水稻、飼料用米、野菜など、水田フル活用ビジョンに定めた地域振興作物の生産拡大の促進

人・農地プランの実質化及び農地中間管理事業の積極的な推進による農地集積と集約化

消費者ニーズに対応した品目の導入及び生産拡大の促進

産肉能力の高い種雄牛の造成、優良な繁殖雌牛の育成・保留、ブランド豚の生産確立、みやざき地頭鶏など付加価値の高い畜産物の安定した生産販売体制の確立

道の駅や直売所の充実、学校給食への食材供給などによる地産地消や食育の推進

農業用ハウスの補強など、自然災害に強い施設整備の推進

家畜伝染病の発生予防とまん延防止策など、家畜防疫体制の強化

中山間地域などの条件不利地域における農業生産活動の促進

農地や農道、水利施設などの整備による生産基盤の高度化および安定化

重要業績評価指標（KPI）

	指標名	単位	H30 (実績)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標)
	農業総生産額	百万円	18,044	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
新	新規就農者数（累計）	人	(H27～30) 71	18	36	54	72	90
新	農業法人化数（累計）	法人	(H30末現在 累計) 35	1	2	3	4	5
新	多面的機能支払交付金取組面積	ha	1,759.4	1,759.4	1,769.4	1,779.4	1,779.4	1,779.4

主な個別計画

日南市農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想

日南市農業振興地域整備計画

日南市農業農村整備事業計画

日南市果樹産地構造改革計画

日南市農業再生協議会水田フル活用ビジョン

日南市酪農・肉用牛生産近代化計画

日南市食育・地産地消推進計画

(2) 林業の振興

現状と課題

再生林の割合（H27～29年度の3ヵ年平均）は、宮崎県全体が78.2%であることに對して、日南市は75.6%と低くなっています。

伐採後、造林に至らない森林が増え、林業サイクルの維持が困難な状況になっています。林業従事者の担い手不足が、下刈り等の造林施業の推進を阻む要因となっています。

世代間の森林情報の継承が十分になされておらず、林地の境界が明確になっていない場合があります。

森林所有者の高齢化や境界不明確等により、伐倒施業において、誤伐等が発生する恐れがあります。

水源かん養、地球温暖化防止、災害の未然防止のため、計画的な森林整備が必要です。林業経営の安定を図るため、基盤整備や施業の低コスト化、需要拡大、未利用森林資源の活用が必要です。

有害鳥獣被害が発生する中、鳥獣駆除班の高齢化や担い手不足が課題です。

重点施策

- 各種制度の活用による第一次産業の担い手の育成・確保（戦略3）
- 森林管理の適正化と森林経営の効率化の一体的な促進（戦略3）
- 飼肥杉材の利用促進と輸出拡大（戦略3）
- IT技術を活用した森林管理の「可視化」など効率的な林業経営の実現（戦略4）

施 策

造林施業に係る、夏場の過酷な労働環境の改革及び省力化に資する資材の導入

所有者や境界など、森林情報の把握の取組

造林や下刈り、間伐などが持続的に行われる適切な森林整備の促進

間伐材などの未利用木材の資源利用の促進

木育、木づかい推進などを通じて、森林に興味を持つ人たちを増やす取組

森林施業の集約化や林業機械などの基盤整備の推進

森林づくりや木材利用に対する市民の理解の醸成への取組

林地崩壊・地すべり防止など、治山事業の推進

有害鳥獣被害対策の推進

重要業績評価指標（KPI）

	指標名	単位	H30 (実績)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標)
新	主伐（針葉樹）面積に対する 再造林面積の割合（過去3カ 年平均）	%	75.6	76.0	76.5	77.0	77.5	80.0
新	森林経営計画面積（累計）	ha	8,249	8,270	8,290	8,320	8,350	8,380
新	「みやざき林業大学校（長期 課程）」卒業者のうち、市内 林業事業者への延べ就業者数	人	0	1	2	3	4	5

主な個別計画

森林整備計画

鳥獣被害防止計画

(3) 水産業の振興

現状と課題

近年カツオ・マグロの資源量が不安定なため、漁獲量が減少しています。
 漁業の担い手不足、燃油高騰、餌不足等による経費増加や魚価低迷による水揚金額の減少等により、漁業経営環境は厳しい状況にあります。
 漁船の老朽化により検査・修理等の費用が増加し廃業する経営体があります。
 水産物の安定供給や生産性の向上を図るため、漁港や共同利用施設などの基盤整備が必要です。
 漁業収入増加や安定した生産性が確保された漁業の構築を図るため、新たな基幹漁業を構築する取組が必要です。
 日南の魚の消費拡大を図るため、加工品開発や販路拡大を図る必要があります。
 漁業者の減少等により沿岸海域の保全活動の停滞や磯焼けが進行しています。
 一般市民の方々に日南の漁業文化、魚食の理解を深めてもらうため、漁業体験、食育や魚食普及の取組が必要です。

重点施策

- 各種制度の活用による第一次産業の担い手の育成・確保（戦略3）
- 地域水産物の付加価値化やブランド確立による消費拡大の推進（戦略3）
- 漁場データの共有や漁船漁業の省力化など操業効率化による収益性向上の推進（戦略3）

施策

漁業資源管理の取組への支援
 水産物の生産及び流通の基盤となる機能性や安全性の高い漁港、共同利用施設整備の促進
 海藻・貝類養殖など新たな基幹漁業につながる取組への支援
 マーケットニーズに対応した新たな加工品開発・生産拡大の取組や消費拡大を図るイベント等への支援
 沿岸海域保全活動の推進
 カツオ一本釣漁業文化の継承活動の推進や、漁業体験・料理体験を通じて漁業に興味を持つ人たちを増やす取組

重要業績評価指標（KPI）

指標名	単位	H30 (実績)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標)
新 大型カツオ漁船（100t 以上） 一隻あたりの水揚金額	百万円	305.6	306.7	307.7	308.6	309.5	310.5
今後5年間で1kg当たり平均単価5円上昇を目標に積算							
新 小型マグロ漁船（20t 未満） 一隻あたりの水揚金額	百万円	77.3	77.4	77.5	77.7	77.8	77.9
今後5年間で1kg当たり平均単価5円上昇を目標に積算							

主な個別計画

浜の活力再生プラン

(4) 商工業の振興

現状と課題

企業においては、人材の育成・確保、後継者不足が深刻な課題となっています。
 中小企業・小規模企業の振興や、地域経済の好循環を実現するための取組が必要です。
 企業や起業家による新たなビジネスが構築しやすい環境の整備が必要です。
 企業の生産性向上や業務効率化を図るため、ICT技術などの導入を推進していくことが必要です。
 高校生の市内就職率や就職後の定着率が全国的にも低い水準となっています。
 市民意識調査では、例年、「雇用環境」と「企業誘致」が重点課題として挙げられています。
 大きな雇用創出となる工場誘致を進めるうえで、工業団地の整備が必要です。
 農商工連携や6次化によりブランド化や高付加価値化を進めていくことが必要です。
 生産年齢人口の増加を図るため、若い世代が多く望む働く場を創出することが必要です。
 外国人観光客の需要対策が必要です。

重点施策

- 地元企業を維持・発展させる人材の育成・確保（戦略3）
- 地元企業への支援と企業誘致（戦略3）
- 新しいビジネスに挑戦する企業や起業家の支援（戦略3）
- 企業の意識や働き方改革の推進による人手不足の解消（戦略3）
- 若者が希望する職種の雇用の創出（戦略4）

施策

課題解決に向けた行政、金融機関、中小企業等の連携強化による支援体制の充実
 人手不足を解消するための高校生の市内就職率向上の取組
 高い経営能力や柔軟な発想を備え、新たなビジネスや儲かる産業を創出できる人材の確保・育成支援
 雇用促進のための工場用地の確保
 事業者の利便性や生産性向上と外国人観光客の需要を取り込むためのキャッシュレスの推進

重要業績評価指標（KPI）

指標名	単位	H30 (実績)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標)
企業誘致・地元企業支援による 雇用創出（累計）	人	（単年） 96	100	200	300	400	500
新 高校生内の市内就職率	%	31.5	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0
新 創業・新規事業数（累計）	件	（単年） 12	10	20	30	40	50

(5) 観光の振興

現状と課題

本市の年間観光客入込客数は、過去5年間は190万人前後で横ばいとなっており、増加していません。

クルーズ船の寄港数については平成29年度には過去最高の26回を記録したものの、その後減少傾向にあります。

歴史や文化といった多層的な観光資源の見せ方、伝え方を磨き上げ、既存の観光資源の魅力を更に引き出すことが必要です。

満足度については「自然・景観」や「歴史・文化」が高く、「まちの賑やかさ」や「アクセス」、「地元の人とのふれあい」などが低くなっています。

市内での滞在時間を延ばすため、回遊性の向上が必要です。

重点施策

- 東九州自動車道の開通を視野に入れた広域的で多様なツアーや回遊ルートの造成（戦略3）
- 滞在型観光メニューの充実などの新たな観光資源の発掘と商品化の推進（戦略3）
- 太平洋側の他港との連携など戦略性を持ったポートセールスの実施（戦略3）

施策

国の訪日外国人観光客数、2030年に6,000万人という目標に寄与すべく、日南ならではの多層的な歴史・資源の観光資源の魅力向上

飫肥城周辺の観光資源としての更なる磨き上げや発掘

森林セラピーやジャカラダなど、地域の魅力を最大限に引き出す観光ゾーニング

重要業績評価指標（KPI）

指標名	単位	H30 (実績)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標)
観光入込客数	万人	193	194	196	200	208	220
観光振興計画（H27～R6）に掲げる延べ観光客数の目標値の後半5年分をH30実績に加えた数値で積算。							
観光消費額	億円	35.5	38.0	40.5	43.0	45.5	48.1
観光振興計画（H27～R6）に基づき、各年約2.5億円の増で積算。							
油津港のクルーズ船寄港回数	回	11	11	15	20	25	30

主な個別計画

日南市観光振興計画

(6) 学校教育

現状と課題

情報活用能力を育成するため、コンピュータ等を活用した学習活動の充実が求められています。肥満児傾向やむし歯保有数が、県平均より高い状況となっているため、児童生徒の肥満及びむし歯予防など、さらなる保健指導の充実が必要です。

教育環境において、安全・安心で快適な環境が十分に整っているとはいえません。

たくましい体、豊かな心、優れた知性をあわせもつ「生きる力」を身に付けた子どもたちの育成が求められています。

基礎的な知識、課題を解決する力、コミュニケーション能力、地域への愛情と豊かな国際感覚を身に付ける教育の充実が求められています。

感性を磨き、表現力や創造力を培う読書活動を推進する必要があります。

障がいのある児童生徒が心豊かに学校生活を送れるよう、支援を充実する必要があります。市内中学校卒業生の約2割が、市外の学校へ進学している現状があることから、子どもたちの市外流出に歯止めをかける、魅力ある学校づくりが求められています。

重点施策

- 人間力を蓄えた人材育成のための「新時代を生き抜く『4つの学ぶ力』を育てる日南教育」の更なる推進（戦略2）
- 不登校・いじめ対策及び特別支援教育において、授業や集団生活についていけない児童生徒を取り残さない施策の推進（戦略2）
- 個に応じた学習指導の徹底及び指導方法の工夫改善による学力向上の推進（戦略2）
- Society5.0時代を見据えた社会情勢に対応できる教育の推進（戦略2）
- 自他の生命や人権を尊重し、誰もが住みやすい社会の構築のための「いのちを大切にする教育（性に関する教育）」の推進（戦略2）
- 郷土の資源や偉人に学び、郷土を知り誇りに思う「日南ふるさと学」の推進（戦略2）
- チームを組み、自分たちで地域課題を設定して解決していくプロジェクト学習の推進（戦略2）
- 児童生徒が将来に希望を抱き、ふるさと日南で培った学びを力に、社会に一步踏み出すキャリア教育の推進（戦略2）

施策

学校健診後の保健指導等の実施、児童生徒の肥満及びむし歯予防の推進

健診データ等を活用した庁内横断的な施策の推進

学校施設の安全性の確保及び児童生徒や地域住民に利用しやすい環境の整備

教育施設保全計画及び学校施設長寿命化計画に基づく、計画的な改修の推進

小・中学校の適正配置基準に基づく、地域における「学校活性化推進会議」による学校の適正配置の推進

学校における事務改善のための、統合型校務支援システムの導入及び公会計化の推進

外国の文化を理解し国際社会の一員として活躍できる人材を育むグローバル教育の推進

学校や家庭、市立図書館の連携による読書文化の喜びを感じる教育の推進

中卒者及び高校中退者等に対する雇用機会の創出

重要業績評価指標（KPI）

	指標名	単位	H30 (実績)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標)
新	「いのちを大切にす教育 (性に関する教育)」実施学 校数	校	0	15	24	24	24	24
新	1000人あたりの不登校児童生 徒数	人	11.9	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0
全国平均 16.9人、県平均 13.4人及び本市の増加傾向を踏まえ積算。								
	将来の夢や目標を持っている 中学3年生の割合	%	81.6	83.1	84.6	86.1	87.6	90.0
新	1日当たり1時間以上読書を する小学6年生の割合	%	15.8	17.0	18.0	19.0	20.0	21.0
新	一人あたりのむし歯保有数 (12歳)	本	1.25	1.20	1.20	1.15	1.10	1.00
新	肥満傾向児割合(中学2年生)	%	12.0	12.0	11.5	11.0	10.5	10.0
	中学校卒業生の市内高校への 進学率	%	80.3	81.3	82.3	83.3	84.3	85.0

主な個別計画

日南市教育基本方針

(7) 歴史的資源・地域文化

現状と課題

飫肥地区の歴史的風致を保全しながら建物の利活用を図ることが課題です。

飫肥の歴史や文化といった多層的な観光資源の見せ方、伝え方を磨き上げて、既存の観光資源の魅力を更に引き出すことが必要です。

飫肥の重要伝統的建造物群保存地区や、市や民間が所有する県・市指定文化財、国登録有形文化財のうち、老朽化が進んでいる物件があります。

地域の文化遺産を保存し、それをまちづくりに活用していくためには、行政と民間・地域住民との協力体制が必要であり、近年では文化遺産の保存・継承について、まちづくり団体の活動が重要となってきています。

地域の伝統行事や郷土芸能を継承するため、後継者を育成する必要があります。

重点施策

- (仮称)道の駅北郷や飫肥地区の再生事業など新たな取組による雇用創出(戦略3)
- 市有財産の維持管理の新たな手法の確立(戦略4)

施策

城下町景観の維持・向上を図る修理・修景の促進

歴史的建造物の新たな活用の促進や、観光資源の磨き上げのためのソフト事業に係る企画支援

民間が所有する飫肥の重要伝統的建造物群保存地区内の歴史的建造物及び指定文化財を活用したまちづくりや観光振興に必要な修理等の支援

地域で文化財保護に取り組む機運の醸成

文化財を活かした地域づくりに取り組む団体等の活動支援とそのような団体が行政と地域の橋渡しを担う仕組みの構築

日南市歴史的風致維持向上計画の推進

重要業績評価指標(KPI)

指標名	単位	H30 (実績)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標)
飫肥地区における歴史的建造物の新たな活用件数(累計)	件	(H27~30) 2	2	3	4	5	6

新

主な個別計画

日南市飫肥伝統的建造物群保存地区保存計画

日南市歴史文化基本構想

日南市歴史的風致維持向上計画

酒谷の坂元棚田及び農山村景観文化的景観保存計画

港町油津景観計画 / 城下町飫肥景観計画 / 棚田の里酒谷景観計画

(8) 生涯学習

現状と課題

人生100年時代の到来に向けて、市民一人一人が、人生を豊かにする学習や地域づくり・人づくりに主体的に関わる取組が求められています。

子どもたちを取り巻く環境や、学校が抱える課題が多様化・複雑化しており、様々な課題に対応するため、学校と地域・家庭との連携・協働の重要性が高まっています。

急激な少子・高齢化、過疎化の進行、家族形態の変容や価値観・ライフスタイルの多様化などを背景として、子ども会や婦人会など地域社会でつながり、支え合う組織の担い手や加入者が減少しています

図書館利用者の減少が進んでいます。

スマートフォンやインターネットの普及により自然体験など屋外での活動が減少しており、子どもたちが様々な体験活動を通して学習や成長をする機会が少なくなっています。

家庭環境の多様化や地域社会の変化により、親子の育ちを支える人間関係が弱まり、子育てについての悩みや不安を抱える家庭が多くなっています。

市民が芸術を鑑賞する機会、美術・芸術愛好者の作品の発表する機会が少ない状況です。

重点施策

- 地域と学校、家庭がパートナーとして連携・協働し、地域ぐるみで子どもを育てる環境の整備（戦略1）
- 様々な体験活動を通じた子どもたちの自主性や協調性、生きる力の醸成（戦略2）

施策

市民一人一人が、自ら学ぶことができる環境の確保・整備

生涯学習を通して得られた経験や知識、技術を地域や学校の課題解決に生かす取組の実施
社会教育団体や地域連携組織を通じた、地域課題解決につながる学習や活動の促進

多様化する市民のニーズに対応できる図書館の整備

各小中学校に設置されている家庭教育学級の支援及び保護者が家庭教育に関する学習や相談ができる体制の整備

市民が優れた芸術文化に直接触れる機会の提供

文化活動を行っている個人や団体、子どもたちの創作意欲を高めるための活動・発表する場の提供

重要業績評価指標（KPI）

	指標名	単位	H30 (実績)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標)
新	学校支援ボランティア数	人	627	630	635	640	645	650
中学校区ごとに設置された学校支援地域本部について、毎年5名の純増で積算。								
新	各地区における地域課題解決学習会の参加者数	人	210	300	360	420	480	540
市内9地区において年2回開催し、1回当たり参加者数30名で積算。								

主な個別計画

- 日南市教育基本方針
- 宮崎県教育振興基本計画
- みやざき文化振興ビジョン

(9) スポーツ

現状と課題

運動・スポーツを週1回以上実施している市民は34.8%（平成30年12月現在）です。
週1回の運動・スポーツ実施率（平成30年12月現在）は、子どもから大人へ成長するにつれ、減少しています。

気軽に体を動かす運動・スポーツの普及を図るコーディネーターやスポーツの楽しさを教え競技力を高める指導者（認定指導者等）の育成が必要です。

自分自身が運動・スポーツをするだけでなく、「みる、支える」スポーツも必要です。

重点施策

- 子どもから大人までがスポーツに親しむことができる総合型地域スポーツクラブの設立支援（戦略1）
- 子どもたちがスポーツを楽しめる取組の充実（戦略2）

施策

スポーツ推進委員等による出前教室やスポレクひろば等の充実

利用者が、運動・スポーツに気軽に親しめるような体育施設の環境の充実

スポーツ少年団員加入率の維持

誰もが参加できるパラスポーツ種目の普及

運動・スポーツの楽しさ、やりがいを教えるスポーツ推進委員等のコーディネーターの育成
やスポーツ少年団の認定指導者の適性配置

競技力向上やスポーツを「みる」「支える」といった機会の充実を図るためのスポーツキャンプ・大会の誘致

重要業績評価指標（KPI）

	指標名	単位	H30 (実績)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標)
新	運動・スポーツの週1回以上の実施	%	34.8	36	37	41	46	50
国の目標値（R10までに65%）を踏まえ、最終年度50%目標で積算。								
	体育施設利用者数	人	409,500	413,595	417,690	421,785	425,880	429,975
毎年1%増で積算。								
新	総合型地域スポーツクラブの数（累計）	団体	0	1	1	1	1	1
新	スポーツ少年団の加入率	%	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0

主な個別計画

日南市スポーツ推進計画

(10) 国際交流・姉妹都市交流

現状と課題

国内の姉妹都市交流については、祭への相互参加や、小学生がスポーツ大会への相互出場や相互訪問交流などを継続していますが、交流の機会をさらに増やす必要があります。

国際交流については、姉妹都市であるポーツマス市やアルバニー市と、市内の私立学校が主体的に交流していますが、市民間の交流をさらに促進する必要があります。

国内の姉妹都市間では、各市の周年行事などに相互出席し、祝福・交流していますが、訪問先の市民と交流する機会を増やす必要があります。

外国クルーズ船の寄港などにより、外国人観光客が増加している中、国際交流の機会として活用する必要があります。

国際交流員が、外国語教室を開催するとともに、子育て支援施設等において外国語で遊ぶ講師を務めていますが、参加者数や開催回数を増やしていく必要があります。

施策

気軽に参加できる国際交流事業を通じた、視野の広い国際感覚豊かな人材の育成

姉妹都市との交流を通じた、地域の魅力を再認識する機会の提供、郷土愛の醸成

国内の姉妹都市間で各市の周年行事への出席を通じた、祝福や交流の継続

外国人観光客と交流する機会の創出

国際交流員の活動を通じた、外国語や外国文化を学ぶ機会の提供

重要業績評価指標（KPI）

指標名	単位	H30 (実績)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標)
国際交流関連行事参加者数	人	485	485	538	605	672	739
H30 実績の維持を基本としつつ、外国クルーズ船対応に関しては寄港回数の KPI に連動させて積算。							
姉妹都市交流関連行事参加者数	人	451	468	468	468	468	468
H28～H30 の 3 年平均値の維持で積算。							

(11) 健康づくり

現状と課題

健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間、いわゆる「健康寿命」の延伸が極めて重要です。

本市における死亡原因のTOP3は、がん、心疾患、脳血管疾患であり、死亡総数の5割を超えています。これらは、生活習慣病といわれるものであり、食生活の変化や運動不足など、日常生活とも深く関連します。

健康寿命の延伸や医療費適正化のためには、疾病の予防と早期発見・早期治療が重要です。高齢者がインフルエンザや肺炎にかかるると重篤な結果になり得ることから、その発症や重症化の予防が重要です。

本市における自殺死亡率は全国を上回っています。心の病気にかかる人が増えるなかで、自分らしく生き生きと暮らすための心の健康づくりが重要です。

重点施策

- 地域における健康づくりを推進する人材の育成、各種イベントや健康教室の開催による健康教育の推進及び健康に関する相談機能の充実（戦略1）
- 企業・団体等との連携強化による健診受診率の向上など、健康寿命延伸の推進（戦略1）

施策

自分にあった身体活動・運動の習慣化、減塩や禁煙への取組など、生活習慣全般の健康意識高揚への取組

特定健診・がん検診などの受診率向上への取組及び受診後の保健指導の充実

感染症の発生・まん延予防のための予防接種の推進、関係機関との連携による健康危機管理・対応体制を整備及び市民への予防啓発の推進

メンタルヘルスに関する情報の提供や心のケア・自殺予防に関する相談体制の充実

重要業績評価指標（KPI）

指標名	単位	H30 (実績)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標)
65歳からの健康な期間の年数	年	男性：17.55 女性：20.59 H27実績値 (H30算出)	男性：17.87 女性：20.85	男性：18.04 女性：20.99	男性：18.20 女性：21.12	男性：18.36 女性：21.25	男性：18.52 女性：21.38
最終年度で県の予測値を達成する伸び率の設定で積算。							
新 生活習慣病にかかる1人当りの医療費の抑制	円	59,980	59,230	58,880	58,480	58,130	57,770
H24実績(66,400円)を基準とし、今後5年間で13%削減を目標に積算。(参考 H24 H30の削減率：9.7%)							
特定健診受診率	%	43.4	51.0	54.0	57.0	60.0	60.0
新 特定保健指導実施率	%	85.3	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上
市が実施するがん検診事業によるがん検診受診率	%	胃：9.9 大腸：8.9 肺：8.7 子宮：14.8 乳：18.0	胃：11.0 大腸：10.0 肺：10.0 子宮：16.0 乳：19.0	胃：11.5 大腸：10.5 肺：10.5 子宮：16.5 乳：19.5	胃：12.0 大腸：11.0 肺：11.0 子宮：17.0 乳：20.0	胃：12.5 大腸：11.5 肺：11.5 子宮：17.5 乳：20.5	胃：13.0 大腸：12.0 肺：12.0 子宮：18.0 乳：21.0
新 自殺者数	人	11人 H29実績値	10人以下	10人以下	10人以下	10人以下	10人以下

主な個別計画

健康にちなん21(第二次)

第2期データヘルス計画(特定健康診査等実施計画を含む)

いのち支える日南市自殺対策行動計画

(12) 地域医療体制

現状と課題

医師の高齢化、小児科（2病院、4診療所）・産婦人科（1病院、2診療所）など特定診療科の医師不足、また、看護師不足などに対応するため、医療人材の確保に努める必要があります。

医師の負担軽減を図るとともに、すべての人が適切な医療を受けられるよう、市民が地域医療の現状を知り、適正受診に努める必要があります。

救急・突発的なケガや病気への対応や、大規模な災害発生時の医療確保のため、救急、災害医療体制を充実する必要があります。

市民に対し良質で必要な医療を継続的に提供するためには、中部病院が公立病院として求められる機能・役割を果たすことが必要です。

重点施策

- 地域医療の現状・課題に対する市民の意識の醸成や地域医療を守る活動の支援（戦略1）
- 県、宮崎大学医学部、宮崎県立看護大学及びその他の育成機関との連携などによる医療及び介護人材の確保（戦略3）
- 小児科・産婦人科医療体制の確保など安心して出産・育児ができる環境づくり（戦略4）

施策

医療圏における医療機能の分担・連携による、効率的かつ質の高い医療提供体制構築の推進
県、宮崎大学医学部や宮崎県立看護大学などと情報交換を図りながら、医療人材の確保
市民の安易な時間外・休日受診の抑制に向けた意識啓発

初期夜間急病センター、休日在宅当番医、救急医療電話相談などの初期救急医療体制の確保
国、県、災害拠点病院、DMAT、消防機関、医師会などの災害医療関係機関の訓練・研修会に参画し相互連携強化の推進

公立病院（中部病院）として民間医療機関では担えない政策医療・不採算医療や、更なる高齢化など地域の将来を見据えた医療機能の確保と県立日南病院との機能分担の推進

重要業績評価指標 (K P I)

	指標名	単位	H30 (実績)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標)
新	回復期リハビリテーション病棟の病床利用率 (中部病院)	%	81.9	82.0	82.0	82.5	82.5	82.5
新	軽症及び中等症の救急患者受入数 (中部病院)	人	905	910	915	920	925	930
新	メディカルサイエンスユースカレッジ参加者の医療系進学率	%	70.4	71.8	73.2	74.6	76.0	77.4

H30実績より今後5年間で約10% (7ポイント) 増を目標に積算。								
	県立日南病院の時間外受診者数	人	1,642	1,593	1,544	1,495	1,446	1,395

H30実績より今後5年間で15%減を目標に積算。								

主な個別計画

日南市立中部病院経営健全化第二期計画

(13) 高齢者福祉

現状と課題

日南市の総人口は、令和元年 10 月 1 日現在、51,106 人で、65 歳以上人口は、19,451 人となり、総人口に占める割合（高齢化率）も 38.1%となっています。65 歳以上人口のうち、「65～74 歳人口」は、8,727 人で総人口に占める割合は 17.1%、「75 歳以上人口」は 10,724 人で、総人口に占める割合は 21.0%です。

65 歳以上人口（高齢者数）がほぼ横ばいで推移していく中で、64 歳以下の人口（生産年齢人口及び年少人口）の急減により、高齢化率は、上昇していく見込みです。なお、総人口における 75 歳以上人口の割合は上昇していく見込みです。

65 歳～74 歳人口に対する要介護・要支援認定者数の割合は、3.2%で、75 歳以上人口に対する認定者数の割合は、28.6%です（平成 30 年度末認定者数）。

高齢化が進むと医療や介護がますます必要となります。特に介護については、介護度が重度になったり、一人暮らしや老夫婦だけになったりしても、安心して暮らすことができるか、認知症になっても地域で生活を続けていくことができるかなどといった不安があります。高齢者の知識や技術、意欲を社会活動に活かしていくことは、活力ある生活の実現のためにも重要です。

身体機能の低下により、入浴・排泄・移動など日常生活を営む上で支障が出ないように、健康づくり、介護予防の取組が必要です。また、要介護状態等になった場合でもできるだけ地域において自立した日常生活を営むことができるよう、重度化防止に向けた取組も重要です。医療、介護の専門家など多職種が協働して個別事例の支援方針の検討を積み重ねることにより、高齢者に、より適切な支援を提供することが重要です。

地域住民が可能な限り、住み慣れた地域で医療・介護サービスを継続的・一体的に受けることのできる体制（地域包括ケアシステム）の実現を目指すため、在宅医療、介護サービスの提供体制の整備や、地域密着型サービスの充実が求められています。

全国において高齢者の約 7 人に 1 人は認知症といわれており、2025 年には約 5 人に 1 人に達することが見込まれています。認知症は誰もがなりうるものであり、家族や身近な人が認知症になることなども含め、多くの人にとって身近なものとなっています。

重点施策

- 地域に根ざした社会奉仕活動などを担う、高齢者の活動の支援（戦略 1）
- 認知症になっても住みなれた地域で安心して暮らせるよう、地域における見守り体制づくりの支援（戦略 1）
- 成年後見制度の周知と市民力を活かした利用促進（戦略 1）
- 県、宮崎大学医学部、宮崎県立看護大学及びその他の育成機関との連携などによる医療及び介護人材の確保（戦略 3）

施 策

介護予防及び要介護度の重度化防止による自立支援の一層の推進
 自立支援型地域ケア会議の実施によるケアマネジメント力の向上
 在宅医療と介護連携の更なる推進による在宅生活の限界点の向上
 地域密着型サービスの充実

重要業績評価指標（KPI）

指標名	単位	H30 (実績)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標)
高齢者クラブ会員数	人	2,817	2,827	2,836	2,845	2,854	2,863
高齢者人口（H31.4.1 現在）及び直近3か年（H27～H30）の会員数の伸び率を考慮し積算。							
シルバー人材センター会員数	人	285	288	291	294	297	300
直近3か年（H27～H30）の会員数実績を考慮し、年3人増で積算。							
新 要支援・要介護者の入退院時における医療（病院・診療所）と介護（ケアマネジャー）間の情報提供率	%	医療					
		介護	92.2	共に	共に	共に	共に
		介護	100	100	100	100	100
		医療					
		81.5					
認知症サポーター養成人数（累計）	人	5,795	6,295	6,795	7,295	7,795	8,295
年500人増で積算							
新 キーブアップ教室参加者数	人	1,224	1,584	1,784	1,984	2,184	2,384
年200人増で積算							
新 認知症高齢者等SOS見守り声かけネットワーク事前登録者数（累計）	人	0	20	40	60	80	100
新 成年後見制度の利用者数（累計）	人	168	182	189	197	205	213
直近実績及び死亡による後見終了件数等を勘案し、毎年4%増で積算。							

主な個別計画

日南市高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画

(14) 子育て

現状と課題

子育て世代等の多様なニーズに対応した保育サービスが求められているため、引き続き保育サービスの提供を行うと共に内容等の充実を図る必要があります。

妊娠期から出産後の養育支援が必要な妊婦が増加しているため、特に妊娠期から出産直後の相談、訪問支援体制並びに妊産婦健診、産後ケア体制の一層の強化が必要です。

予防可能な感染症対策として最も有効な予防接種については、接種率向上に向けた取組の拡充が必要です。

日南市要保護児童対策地域協議会での虐待認知件数は、社会的な関心の高まりや通報体制の確立により年々増加傾向にあります。これらに対する支援については精神的ケアや生活の基盤設計等のソーシャルワークが求められるため、専門職を含めた支援体制の充実を図る必要があります。

子どもの貧困対策については、生まれ育った環境で子どもの現在と将来が左右されないよう関係機関と連携した対策を行うことが必要です。

重点施策

- 地域住民による子どもの虐待や貧困家庭の早期発見と支援（戦略1）
- 幼児期からの学力向上や非認知能力を伸ばす施策の推進（戦略2）
- ハローワークなどの関係機関と連携した、生活困窮世帯等の子どもやひとり親家庭に対する支援の充実（戦略2）
- 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援・ケア体制の構築・強化（戦略4）
- 子育て世代の包括的な支援を実施する拠点の充実（戦略4）
- 病児保育の充実（戦略4）

施策

予防接種の接種率向上と任意予防接種費用の充実

関係機関と連携した生活困窮世帯等の子どもやひとり親家庭に対する支援の充実

重要業績評価指標（KPI）

指標名	単位	H30 (実績)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標)
出生数	人	343	350	350	350	350	350
病児保育事業実施施設数（累計）	施設	2	2	3	3	3	4
新 妊娠期から出産後の養育支援が必要な妊婦の数	人	47	45	43	41	39	37
新 子どもを虐待していると感じている親の割合	%	32.0	30.0	28.0	26.0	24.0	22.0
新 里親登録世帯数（累計）	世帯	6	8	10	12	14	15
新 生活保護世帯の子どもの高校進学率	%	100	100	100	100	100	100

主な個別計画

日南市子どもの未来応援プラン

日南市子ども・子育て支援事業計画

(15) 障がい者（児）福祉

現状と課題

障がいのあるなしによって分け隔てられることなく全ての人々が、相互に理解を深め、支えあっていくことが重要です。

障がいのある人が、身近な地域で安心してともに生活するため、相談体制の整備や福祉サービスの充実、就労支援などに取り組むことが必要です。

障がいのある児童一人ひとりの特性や状態に応じた療育や教育を受ける環境の整備が必要です。

重点施策

- 障がい児通所支援事業所や相談支援事業所との連携強化による障がい児支援の充実(戦略2)

施策

広報・啓発活動を通じた障がいや障がい者についての理解促進

地域自立支援協議会を中心とした障害福祉サービス事業者や相談支援事業者等の関係機関との連携強化による福祉サービスの充実

障がいのある人が安心して気軽に相談できる体制の充実

重要業績評価指標（KPI）

指標名	単位	H30 (実績)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標)
新 福祉施設（生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援）から一般就労への移行者数(累計)	人	(H28～30) 15	5	10	15	20	25
日南市障がい者計画に基づき、毎年5人増で積算。							
新 放課後等デイサービスの利用者数 (単年度平均)	人	95	98	101	104	107	110
日南市障がい者計画に基づき、毎年3%増で積算。							
新 成年後見制度の利用者数 再掲	人	175	182	189	197	205	213

主な個別計画

日南市障がい者計画

第5期障がい福祉計画・第1期障がい児福祉計画

(16) 地域福祉・社会保障

現状と課題

生活保護受給者及び生活困窮者に対して、困窮状態からの早期脱却、自立を促進するための支援が必要です。

人々の暮らしや地域のあり方が多様化している中、社会構造や暮らしの変化に応じて、地域に生きる一人ひとりが尊重され、住民や地域の主体が参画し、多様な分野で社会とつながることで、その生きる力や可能性を最大限に発揮できる「地域共生社会」の実現に向けた取組が必要です。

地震、台風、大雨等の自然災害がいつでもどこでも起こりうる現状を踏まえ、災害弱者に対する円滑かつ迅速な避難支援の体制が必要です。

重点施策

- 地域共生社会の実現に向けた、様々な活動に対する包括的な支援体制の構築（戦略1）
- 行政、地域、ボランティアなどが一体となった、災害時の避難行動要支援者への支援体制の構築（戦略1）
- 生活困窮者の早期把握と自立に向けた支援体制の充実（戦略4）

施策

生活困窮者に対する適正な保護の実施や関係機関と連携したきめ細やかな支援
ひきこもり者及びその家族に対する身近な相談・支援体制の整備
民生委員・児童委員による地域福祉活動への支援と活動内容の紹介
福祉分野におけるNPOやボランティア団体が活動しやすい環境整備、地域福祉活動への支援と周知活動
災害の被災者に対する支援を迅速に実施できる体制の整備

重要業績評価指標（KPI）

	指標名	単位	H30 (実績)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標)
新	生活保護世帯のうち就労が可能な世帯の就労率	%	57.1	65.0	69.0	73.0	77.0	80.0
新	避難行動要支援者の個別計画策定割合（再掲）	%	0	10.0	20.0	30.0	40.0	50.0

主な個別計画

日南市地域福祉推進計画

(17) 人権

現状と課題

女性や子供、高齢者、障がい者などの人権に関わる問題は、暴行・虐待、プライバシーの問題のほか、情報化社会の進展に伴う新たな問題も発生しています。

人権問題は、市民一人ひとりに関わる身近な問題として捉え、理解を深めることが重要です。性別で役割を固定化する意識や習慣は残っており、実質的な男女の不平等感は解消されていません。

市民の性的指向・性自認に関する悩みや困りごとを解消するため、性的少数者に対する市民の理解について啓発に努めていく必要があります。

重点施策

- 一人ひとりの人権が尊重され、個性と能力を十分に発揮することができる社会づくり(戦略4)

施策

市民が人権問題について考え、学ぶ機会の提供
 職場や各種活動、市民生活での人権を尊重する意識を高める啓発活動の実施
 多様な性が尊重され、誰もが安心して生活できる社会づくり

重要業績評価指標 (K P I)

指標名	単位	H30 (実績)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標)
新 人権意識啓発イベントの実施回数	回	6	11	12	12	12	12
人権啓発推進協議会を通じて実施する事業計画に基づき積算。							
新 人権意識啓発イベントの参加者数	人	674	850	870	870	870	870
人権啓発推進協議会を通じて実施する事業計画に基づき積算。							

主な個別計画

日南市男女共同参画基本計画

(18) 地域自治・市民活動・協働

現状と課題

地域連携組織が市内9地区で組織され、地域の特色を活かした組織活動が活発に展開されている中、より充実した組織運営体制づくりのための新たな取組が必要です。

人口の減少や高齢化の進行に伴い、一部の自治会においては、高齢化率が90%を超えるなど、役員のなり手がいない状況や、行事等の維持、継続が困難となることが懸念されます。本市の自治会は153団体あり、加入率は、86.6%と県内でも高水準の数値を示していますが、一部地域では、集合住宅世帯の未加入が課題となっています。

地域の課題が多種多様化し、地域・時代のニーズに即した事業活動の展開が求められている中、その解決を図るためには、行政と市民活動団体等に限らず、様々な主体・分野での協働が重要です。

重点施策

- 住民自らが地域の課題や問題を解決する住民自治の推進（戦略1）
- 地域連携組織の財政基盤づくりなど、持続可能な体制構築を図る活動の支援（戦略1）
- 行政、地域、ボランティアなどが一体となった、災害時の避難行動要支援者への支援体制の構築（戦略1）

施策

自治会再編のための支援による自治会の維持継続

自治会未加入者への加入促進

公共の担い手となる市民活動団体等の育成及び各種団体間連携の支援

創客創人センターの幅広い利活用の促進

重要業績評価指標（KPI）

指標名	単位	H30 (実績)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標)
自治会加入率	%	86.6	86.7	86.8	86.9	87.0	87.0
創客創人センターの登録団体数 (年度末時点)	団体	71	73	75	77	79	80
避難行動要支援者の個別計画策定 割合（再掲）	%	0	10.0	20.0	30.0	40.0	50.0

主な個別計画

市民協働まちづくり基本方針

(19) 環境保全・美化推進

現状と課題

地球温暖化が進む中、ゲリラ豪雨などの異常気象による災害の発生や、ごみの不法投棄などによる環境破壊などが問題となっており、地域においても環境問題に対する市民意識の向上を図る必要があります。

大気汚染などの公害問題の苦情・相談は平成 27 年度 7 件から平成 30 年度 12 件と横ばいですが、空き地の雑草・野焼き・犬猫等の生活環境に関する苦情・相談は平成 27 年度の 69 件から平成 30 年度の 141 件と増加しています。今後も悪臭・騒音・水質等の調査監視、自然環境及び市民の生活環境の保全に努める必要があります。

世界中で問題となっているプラスチックごみによる海洋汚染や、食べ残しや作りすぎによる食品廃棄等の食品ロスが問題になっている中、市民の理解を深めることが必要です。

ごみの発生抑制や分別について、ごみ学習会やエコ大作戦等市民への啓発活動を行っており、さらに浸透を図るための取組強化が必要です。

ごみの有料化について、ごみ袋の作成に要する経費増や、ごみの持ち込み量が増傾向にあり、料金についての検討が必要です。

重点施策

- 環境問題に対する市民の意識醸成と環境活動に対する支援（戦略 1）
- ごみ減量化及びリサイクルの推進（戦略 4）

施 策

水辺環境や周辺生態系に配慮した環境保全
 企業や事業所等の公害に対する指導・監視
 ごみの適正な廃棄の啓発
 食品ロス削減の仕組みづくり
 ごみに関する教育の充実及び啓発活動の推進

重要業績評価指標（KPI）

指標名	単位	H30 (実績)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標)
1人1日当たりのごみ排出量	g/日・人	1,150	1,012	989	964	940	914
新たな排出抑制をしない場合の推計値に対して令和7年度までに家庭系ごみで20%、事業系ごみで39%削減を目標に積算。							
資源化率（リサイクル率）	%	19.1	21.0	22.0	23.0	24.0	25.0

主な個別計画

日南市環境基本計画
 日南市一般廃棄物処理基本計画
 日南市クリーンセンターに係る長寿命化計画

(20) 住環境・景観

現状と課題

住み良いまちなみを保ち、市民の資産の有効活用を図るため、空き家の利活用を進めていく必要があります。

移住者の受け皿となりうる空き家物件の利活用が求められています。

飢肥、油津及び酒谷地区には、歴史的なまちなみ・後世に残すべき景観が形成されている中、まちなみに調和しない建造物などによる景観への影響が懸念されています。

生活様式が多様化する中、公営住宅は子育てや高齢者など社会的弱者のニーズに配慮した住戸改善等を進めていくことが、求められています。

人口減少に伴い、空き家や空き地の管理、景観や衛生、防犯防災上、問題が発生しています。平成 30 年度における自治会の調査では、981 件の空き家が報告されています。

重点施策

- 民間空き家の利活用による資産の有効活用と移住者の受け皿づくり（戦略 4）
- 特定空き家等対策の推進による、良好な住環境の保全（戦略 4）

施 策

民間企業と連携したセミナー開催などによる空き家利活用の市民意識の醸成

移住コンシェルジュ等による移住に関する総合相談の充実

飢肥地区などの景観地区における個性豊かなまちなみの保存

既存公営住宅の延命化と高齢者等社会的弱者の住宅ニーズにマッチした公営住宅の質の向上による安心で快適な居住環境の整備

空き地の適正管理の啓発

重要業績評価指標（KPI）

指標名	単位	H30 (実績)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標)
移住世帯数（累計）	世帯	(H27～30) 147	50	100	150	200	250
新 空き家バンクへの新規登録数 （累計）	件	(H27～30) 40	30	60	90	120	150
新 民間空き家の利活用件数（累 計）	件	（単年） 11	12	24	36	48	60
新 特定空き家の認定件数（累計）	件	(H30未現在 累計) 10	20	40	60	65	70
新 市営住戸内段差解消率	%	28.4	30.0	32.0	32.0	32.0	32.0

主な個別計画

港町油津景観計画

棚田の里酒谷景観計画

城下町飫肥景観計画

日南市景観形成基本方針

日南市歴史文化基本構想

日南市歴史的風致維持向上計画

酒谷の坂元棚田及び農山村景観文化的計画保存計画

日南市公営住宅等長寿命化計画

日南市空き家等対策基本計画

(21) 上下水道・生活排水処理

現状と課題

南郷地域の上水道施設については、地形的に地震・津波等による被害が懸念されています。また、水源を表流水に依存している施設もあり、水源の高濁度が顕在化するなど、南郷地域における「より安心・安全な水の安定供給」が求められています。

近年、南海トラフ地震による大規模災害も懸念されており、被災時においても、市民生活を維持するためには、水の供給が不可欠となります。

日南市地域防災計画等に基づく重要給水施設（医療機関、避難場所等）に係る配水管の耐震化が急務となっています。

本市における汚水処理人口（H30）は、34,444人で、普及率は64.8%、汚水処理施設の整備率（H30）は、日南地区の公共下水道が89.8%、北郷地区の特定環境保全公共下水道及び集落排水施設が100%、合併処理浄化槽が38.6%となっています。

整備率 公共下水道 = 整備面積 ÷ 事業計画面積 = 578.01ha ÷ 644.00ha = 89.8%

合併処理浄化槽 = 処理人口 ÷ (行政人口 - 下水道及び集落排水処理人口)

= 11,793人 ÷ (53,165人 - 22,651人 = 30,514人) = 38.6%

公共水域の水質保全や生活環境の向上を図るため、汚水処理施設（下水道、集落排水施設、合併処理浄化槽）の計画的な整備や下水道への接続を推進することが必要です。

下水道施設の老朽化や大規模地震発生時の対策として、下水道施設の改築更新や長寿命化及び耐震・耐津波対策に取り組むことが必要です。

施策

日南地域及び南郷地域の上水道システム一元化

重要給水施設に係る配水管の耐震化

公共下水道の計画的な整備、下水道への接続や合併処理浄化槽の設置の普及促進

下水道施設の効率的な改築更新と耐震化

重要業績評価指標（KPI）

	指標名	単位	H30 (実績)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標)
新	南郷地域上水道再構築（送水管整備率）	%	19.4	36.5	47.7	69.3	88.9	100.0
新	重要給水施設までの配水管耐震化整備率	%	0.2	9.3	18.5	24.0	29.8	35.7
	汚水処理人口普及率	%	64.8	68.3	69.8	71.3	72.8	74.4
	下水道管きょ耐震化整備の進捗率	%	0.0	5.9	11.7	16.2	17.8	21.7
新	下水処理施設の耐震化率	%	50.0	83.3	83.3	88.9	94.4	100.0

主な個別計画

- 日南市水道事業アセットマネジメント
- 日南市水道事業更新・耐震化計画
- 日南市水道事業危機管理マニュアル
- 日南市水安全計画
- 日南市生活排水処理基本計画
- 日南市公共下水道事業計画
- 日南市特定環境保全公共下水道事業計画
- 日南市下水道事業ストックマネジメント計画
- 循環型社会形成推進地域計画

(22) 防災・危機管理

現状と課題

南海トラフ巨大地震（M9.0）の発生による津波や、大雨、洪水、土砂災害等、大規模な災害のリスクが高まっており、安全かつ迅速な避難体制を確立するためには、住民への多様な情報伝達手段の構築が必要です。

避難行動要支援者（2,396人 R元.12.2現在）の避難支援体制の強化など、日頃からの災害対応力を高めることが重要です。

避難訓練（H30:7自治会）や防災講話（H30:40団体）による住民の防災意識の啓発を図ることが重要です。

災害時の資機材の整備や周辺自治体や民間企業等との連携強化が必要です。（協定締結数19自治体、29団体）

昭和56年以前に建築された木造住宅等の耐震化のない建物が多く存在するため、地震による倒壊の危険性があります。（耐震性のない木造住宅：6,209棟/H26.3現在）

旧庁舎の耐震性能の不足により建替が必要となっており、災害対策の拠点ともなる新庁舎の建設が急務となっています。

地域強靱化を実現するため、急傾斜地崩壊対策や河川改修など、防災・減災対策を計画的に進めるとともに、既存施設を的確に維持管理していく必要があります。

重点施策

- 国土強靱化地域計画に基づく各種防災対策の推進（戦略1）
- 行政、地域、ボランティアなどが一体となった、災害時の避難行動要支援者への支援体制の構築（戦略1）

施策

防災行政無線、防災メール、戸別受信機などの整備による災害時の情報伝達の充実

住民への各種避難訓練や防災講話等の実施による防災意識の普及啓発

災害時の対応に必要な資機材の整備や食料等の備蓄、避難所の見直し

防災関係機関との連携強化や、民間企業・他自治体との防災協定の締結の推進

安全かつ迅速な避難を図るため、一般住宅の耐震化の推進

急傾斜地崩壊対策や河川整備、既存急傾斜地崩壊対策施設の協働維持管理システムの構築

重要業績評価指標（KPI）

	指標名	単位	H30 (実績)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標)
新	避難行動要支援者の個別計画 策定割合	%	0	10.0	20.0	30.0	40.0	50.0
新	民間企業等との災害支援協定 締結数（累計）	件	(H30 未現在 累計) 36	2	4	6	8	10
新	自主防災組織等の訓練や防災 講話等の実施回数	回	54	80	100	120	140	153

主な個別計画

- 日南市地域防災計画
- 日南市国民保護計画
- 日南市災害時要援護者避難支援計画
- 日南市津波避難計画
- 日南市建築物耐震改修促進計画
- 日南市新庁舎建設基本計画

(23) 消防・救急

現状と課題

複雑多様化する災害や救急需要の増加に伴い、消防体制の充実、救急車両及び資機材の整備強化、救急救命士の知識・技術力の向上等が必要です。

事業所等の防火管理の徹底や住宅用火災警報器の設置率向上など、火災発生の抑止と被害の軽減を図る取組が重要です。

南海トラフ巨大地震などの災害に備え、大規模災害にも迅速に対応できる体制構築が必要です。

消防団の役割は極めて重要であるため、非常備消防施設の充実や団員の知識・技術力の向上が必要です。

重点施策

- 地域の自主防災組織や消防団、医療機関などと連携した訓練実施等による、地域防災力の強化（戦略1）

施策

救急車両・資機材の計画的な整備

救急救命士の養成及び有資格者の確保

消防水利施設の充実と維持管理

消防車両などの適切な配置と維持管理

救命講習会の定期的な開催

事業所などの予防査察の充実と住宅用火災警報器の設置促進

計画的な消防団拠点施設の整備・修繕と団員の教育訓練の強化及び資質向上

重要業績評価指標（KPI）

指標名	単位	H30 (実績)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標)
救急救命士数（累計）	人	30	31	32	33	34	35
AEDを含む救急法講習会参加者数	人	2,726	2,900	3,050	3,200	3,350	3,500
年150人増で積算							
無人航空機（ドローン）を活用した隊の編成数（累計）	隊	0	0	1	1	1	1

新

(24) 地域安全・交通安全

現状と課題

交通事故のうち人身事故の発生件数は、平成 27 年 339 件、平成 30 年 265 件と減少していますが、高齢者による重大事故が問題となっていることから、高齢者に重点をおいた交通安全教育や、市民に対する事故防止のための啓発、交通安全施設の整備が必要となっています。消費生活おける相談件数は、平成 29 年度 208 件、平成 30 年度 258 件と増加しており、被害を未然に防止するには、幅広い年代層に対し、効果的な啓発活動を推進し、市民一人ひとりの意識を高める必要があります。

市内の窃盗や粗暴犯等を含めた刑法犯全体については、平成 27 年 231 件、平成 30 年 172 件と減少していますが、さらに犯罪被害を未然に防止するためには、啓発活動を推進する必要があります。

重点施策

- 地域の自主的な地域安全・防犯活動の支援（戦略 1）

施策

行政・警察・地域住民が連携した交通安全の取組の強化及び啓発活動の推進

高齢者に重点をおいた交通安全教育の実施

歩道やガードレール、カーブミラーなど交通安全施設の整備

消費者トラブルの未然防止のための相談体制強化や啓発活動の実施

重要業績評価指標（KPI）

指標名	単位	H30 (実績)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標)
人身事故の発生件数	件	265	251	244	237	230	223
直近 10 年間の平均件数を勘案し、年 7 件の減で積算。							
消費者保護に関する出前講座の受講者数	人	146	250	250	200	200	200
令和 4 年度より成年年齢が 18 歳に引き下げられることを踏まえた消費生活教育を実施する計画で積算。							

新

(25) 土地利用・都市基盤

現状と課題

東九州自動車道及び油津港の整備は、本市の産業発展に大きな効果が期待されています。人口減少、少子高齢化等による地域社会や集落等の存続が危ぶまれています。都市計画区域内の市街地においても、空き家及び低・未利用地等が散見され、まちのスポンジ化に対する取組が求められています。日南型コンパクトシティ（拠点分散ネットワーク型）の実現が求められています。地権者の高齢化等により土地所在の把握が難しく、地籍調査は複雑・困難となっています。

重点施策

- （仮称）道の駅北郷や飫肥地区の再生事業など、新たな取組による雇用創出（戦略3）
- 地域の生活拠点づくりによるコンパクトシティの形成（戦略4）

施策

東九州自動車道や油津港のストック効果を高めるための道路整備及び道の駅等の拠点整備等や工業用地の確保
土地の実態を正確に把握する地籍調査の実施

重要業績評価指標（KPI）

指標名	単位	H30 (実績)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標)
新 地域の生活拠点の整備 （（仮称）道の駅北郷）（累計）	か所	0	0	0	1	1	1
新 地籍調査進捗率	%	61.48	63.97	65.34	66.62	67.97	69.37

主な個別計画

日南市都市計画マスタープラン
第7次国土調査十箇年計画

(26) 幹線道路・重要港湾

現状と課題

高速道路は、地域における産業・経済・文化等の振興や地域住民の利便性向上を図る上で、欠くことのできない最重要路線です。

南海トラフ巨大地震が想定される中、高速道路ネットワークの整備は大変重要であり、東九州自動車道の早期完成に向け、官民一体となって積極的な運動を展開することが必要です。国道 220 号をはじめとする主要幹線道路は、地域住民の生活に密着しており、災害時における避難道路や緊急輸送道路としても必要不可欠です。

物流の基盤となる油津港は、耐震強化岸壁の早期完成や、ヤードの確保、定期航路の維持、及び大型クルーズ船寄港に対応した施設整備などが求められています。

施 策

東九州自動車道で唯一未開通区間となっている、日南市、串間市、志布志市地域の早期整備を図るため、「東九州自動車道建設促進、日南・串間・志布志地区協議会」による要望活動や総決起大会の開催や、国、県と連携し早期完成に向けた事業協力を行います。

主要幹線道路（国道 220 号、県道日南高岡線など）の防災対策や早期改良の要望活動による整備促進を行います。

現在、整備区間中の東九州自動車道「清武南～日南北郷間」の開通を見据え、県央地域を中心とした荷主開拓などのポートセールス活動による定期航路の維持を行います。

重要業績評価指標（KPI）

指標名	単位	H30 (実績)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標)
新 油津港の定期貨物航路数（累計）	航路	2	2	2	2	2	2

(27) 生活道路・公共交通

現状と課題

市道の改良率は60.9%(H31.4.1現在)、舗装率は93.4%(H31.4.1現在)となっています。市道橋りょう421橋のうち、建設後50年を経過した橋りょうは22%ですが、20年後には約77%と増加します。

市道橋りょうをはじめとする市道構造物の長寿命化及びメンテナンス費用縮減・平準化が必要です。

市民の日常生活に対応した公共交通体系の充実を図る必要があります。

自動車利用から公共交通利用への転換を促す取組が必要です。

市民等への公共交通に係る分かりやすい情報提供が必要です。

重点施策

- コミュニティバス、デマンド型乗合タクシー及び路線バスなどの利便性向上とJR日南線を含めた利用促進(戦略4)

施策

計画的な市道改良や適切な維持管理

道路交通空間の再配分による、歩道・自転車交通帯の確保と交通安全施設の優先整備

法定化されている市道橋りょう等の定期点検結果に基づく、長寿命化修繕計画の策定

市道橋りょうをはじめとする市道構造物の改築・更新・修繕の確実な実施及び持続可能なメンテナンスサイクルの確立

公共交通に関する乗り方講習、シンポジウムの開催など、あらゆる公共交通機関を市民が効率よく、便利に使えるようにするための日南市公共交通網形成計画の推進

重要業績評価指標(KPI)

指標名	単位	H30 (実績)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標)
新 コミュニティバスの利用者数	人	19,800	21,800	22,400	23,100	23,800	24,500
R3までは運行体系の見直しによる影響を加味し推計。R4以降は利用促進により3年間でR3比10%程度の増を目標に積算。							
新 デマンド型乗合タクシーの利用者数	人	70	650	680	700	720	740
R3まではエリア拡大による影響を加味し推計。R4以降は利用促進により3年間でR3比10%程度の増を目標に積算。							
新 地域路線バスの利用者数	人	30,271	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
H30実績水準の維持							

主な個別計画

日南市橋梁長寿命化修繕計画

日南市地域公共交通網形成計画

(28) 市民と行政の情報の共有化

現状と課題

官民協働の推進を通じた諸課題の解決や経済活性化を図るため、市が保有するデータ（行政データ）を市のホームページ上などでさらに公開していく必要があります。

市政に関する情報を市民等への確でわかりやすく提供する必要があります。

市民の声を市政に反映するために、市民と直接意見を交わせる機会を充実させる必要があります。

施策

民間企業等が活用しやすい行政データの積極的な公開

利用者が必要とする情報を容易に検索できるホームページの充実

的確で分かりやすい広報誌の紙面づくりと意見・感想の聴取

市民申し込み制による意見交換や市が伝えたいテーマでの説明会の開催

重要業績評価指標（KPI）

	指標名	単位	H30 (実績)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標)
新	市がホームページ上で公開するデータ件数	件	26	40	53	60	70	78
H30 実績の 3 倍を目標に積算。								
	市ホームページ月間アクセス数	件	33,161	35,000	36,000	37,000	38,000	39,000
新	市民アンケートにおける『広報誌を読んでいる』割合	%	38.9	39.5	40.0	42.0	43.5	45.0
新	「市の動き報告会」のアンケートにおける市政への理解度	%	-	60.0	65.0	70.0	75.0	80.0
最終年度で 80% 達成を目標に積算。（新たなアンケート項目を設定）								

(29) 財政基盤

現状と課題

普通交付税について、市町村合併による算定特例が令和2年度には終了し、特例時(平成27年度)との比較で約15億円の減収が想定されるため、財源確保と自治体規模に見合った事業のスリム化が必要です。

合併により同種の公共施設等を保有しており、今後、老朽化が進行し、改修・更新時期を迎えることから適正な維持管理や更新・統廃合・長寿命化等を計画的に推進していく必要があります。

人口一人当たりの扶助費は、社会保障関係経費の増加に伴い、合併時の5万8千円(H20決算)から11万5千円(H30決算)と約2倍となっています。人口減少等により税収・交付税等が減少していく中で、限られた財源を効率的に配分し、「選択と集中」をさらに進める必要があります。

「統一的な基準」による財務書類の整備により、財政状況やストック情報が「見える化」され、予算編成や資産管理に活用していく必要があります。

ふるさと納税は、自主財源確保、物産振興の観点からも大変有効な制度であり、本市の魅力ある返礼品の充実やPRなど、本市に寄附いただけるような取組を進める必要があります。企業版ふるさと納税は、制度の充実が図られ企業が活用しやすくなることから、積極的に活用していく必要があります。

施策

自主財源確保のために、ふるさと納税制度の取組強化と広告料等の多様な財源の確保
行財政改革大綱に基づく、財政運営の適正化・スリム化の徹底
財政規模の適正化と事業の選択と集中の推進
公共施設等総合管理計画の個別計画の策定及び実施
公共施設等総合管理計画の推進による、維持管理コストの逡減
財政状況及び固定資産の変動状態などを明らかにした市民に分かりやすい財務書類の公表
財務書類から分かる財政指標の分析と予算編成及び適切な資産管理への活用
ふるさと納税の返礼品を提供する事業者向けの研修会や意見交換会の開催
企業版ふるさと納税の活用に向けた積極的なPR

重要業績評価指標（KPI）

	指標名	単位	H30 (実績)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標)
新	標準財政規模に対する各種基金の保有率	%	34.3	35.0	35.5	36.0	36.5	37.0
<p>「標準財政規模」 地方公共団体の経常一般財源の標準規模を示すもので、普通交付税の算定に用いられる地方税、地方譲与税等の標準税収入額に実際に算定された普通交付税の額と臨時財政対策債発行可能額を加えたもの。</p>								
新	自主財源比率	%	32.71	33.0	33.0	33.0	33.0	33.0
<p>「自主財源」 市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入等</p>								
	健全化判断比率 (実質公債費比率)	%	9.8%	9.8%	9.8%	9.8%	9.8%	9.8%
<p>「健全化判断比率」 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためのものとして定められた4つの指標（実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率）。実質赤字比率・連結実質赤字比率の2つの指標は、本市は該当しない。 「実質公債費比率」 一般会計が負担する元利償還金の、標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）に対する割合</p>								
新	健全化判断比率 (将来負担比率)	%	82.3%	82.3%	82.3%	82.3%	82.3%	82.3%
<p>「将来負担比率」 一般会計が将来負担すべき実質的な負債（地方債残高・退職手当支給予定額等）の、標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）に対する割合。</p>								
新	公共施設の延べ床面積	千㎡	361 (H28)	339	338	335	331	329
<p>個別計画に掲げた除却予定面積の積み上げに基づき積算。</p>								
新	ふるさと応援寄附金額	千円	125,849	700,000	750,000	800,000	850,000	900,000

主な個別計画

第三次日南市行財政改革大綱
日南市公共施設等総合管理計画

(30) 行政組織

現状と課題

行政運営に当たっては、増大する行政需要と高度・多様化する住民ニーズに的確に対応する一方で、経営的な発想で簡素・効率化をより一層進めるため、限られた人員を最大限に生かして将来にわたり自立自足できる自治の基盤・仕組みを構築する必要があります。

地方分権の進展により、地方自治体の自己決定権と自己責任が拡充していく中、各種課題に的確に対処するために効率的で有効性の高い行政運営を追求し続けることが求められています

行政需要に的確に対応していくためには、職員の意識改革とともに、市民の立場に立って、市民のために何をすべきかを主体的に考えていく姿勢や能力が求められています。

公的年金の支給開始年齢の段階的引き上げに伴い、再任用職員は年々増えており、今後も増加が見込まれます。また、一般職の非常勤職員となる会計年度任用職員制度とあわせ、職種・任用形態に応じた適切な人事管理の実施が必要です。

施 策

計画的な人事管理と市民ニーズに応じた弾力的で適正な職員配置と定員管理

各種政策などのP D C A（計画 実行 評価 改善）サイクルの定着

マイナンバー制度を活用した「ワンストップ窓口」など住民サービスの向上、業務の効率化
業務に必要な知識・技能の取得や自己研鑽の向上に努める職員の育成

職員のモチベーションを高め、組織全体の公務能率の向上に繋げていくための人事評価結果の活用

第三次行財政改革大綱に沿った改革項目の確実な実施

重要業績評価指標（K P I）

第三次日南市行財政改革大綱で示します

主な個別計画

第三次日南市行財政改革大綱

(31) スマート自治体

現状と課題

国は、デジタル社会の早期実現や社会保障の公平性、行政の利便性向上・運用効率化等に向け、マイナンバーの利活用促進を進めており、マイナンバーカードの健康保険証利用への取組等により、令和4年度にはほとんどの住民がマイナンバーカードを保有することを想定しています。本市のマイナンバーカードの交付率はH30年度末で20.68%となっています。少子高齢化の進行、高度情報化の進展、ライフスタイルの多様化など住民ニーズに柔軟に対応できる行政運営が求められています。

人口減少により生産年齢人口が減少する中、自治体においても限られた人員で市民サービスを維持していく必要があります。

これまでは、長年の経験や勘で行政運営を行ってきましたが、限られた行政資源を最大限に活用させるためには、データに基づいた効率的で効果的な運営をする必要があります。

重点施策

- マイナンバーカードの普及と利用の促進（戦略4）
- AI や RPA の活用によるスマート自治体への転換（戦略4）
- データに基づく政策立案（EBPM）の推進・強化（戦略4）

施 策

公金支払いのキャッシュレス化

重要業績評価指標（KPI）

指標名	単位	H30 (実績)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標)
マイナンバーカードの交付率	%	20.7	50.0	65.0	80.0	85.0	90.0

マイナンバー交付円滑化計画に基づき、R6 目標を 90%で積算。

主な個別計画

第三次日南市行財政改革大綱

マイナンバーカード交付円滑化計画



參 考 資 料

3 参考資料

(1) 日南市総合計画等審議会委員名簿

(敬称略)

No	区分	所属団体等	職名等	氏名	備考
1	学識経験者	宮崎大学地域資源創成学部	副学部長	出口 近士	会長
2	関係行政 機関の職員	日南公共職業安定所	所長	和田 和代	
3		宮崎県南那珂農林振興局	総括次長	濱崎 俊一	
4	公共団体 の役員	日南商工会議所女性会	副会長	高橋 智子	
5		はまゆう農業協同組合	常務理事	日高 司	
6		南那珂森林組合	副参事	江藤 祐樹	
7		南郷漁業協同組合	参事	中嶋 俊彦	
8	各種団体 の役員	日南市自治会連合会	会長	益田 政司	副会長
9		日南市地域婦人連絡協議会	会長	宮浦 愛子	
10		日南市高齢者クラブ連合会	会長	枡屋 努	
11		日南市PTA協議会	会長	別府 信一	
12		株式会社宮崎銀行油津支店	支店長	石崎 智則	
13		(株)ダーバン宮崎ソーイング	総務管理課長	坂元 真弓	
14		BTV株式会社	日南局長	井手平 富生	
15		わかすぎ保育園	施設長	安井 富士子	
16		日南学園高等学校	教諭	穠田 幸治	
17		連合宮崎中央地域協議会 県南地区会議	事務局次長	水永 信介	
18	公募委員			神保 侃弘	
19				竹井 恭子	

任期：令和元年10月21日から令和3年3月31日

(2) 日南市重点戦略プラン改定の経過

期 日	市民・議会・審議会等	庁 内
平成31年 4月15日 ～5月15日	審議会委員の公募	
4月29日		部課長会 (策定方針の説明等)
令和元年 5月13日 ～5月31日	まちづくり市民アンケート ・対 象：16歳以上、2,000人 ・回収率：26.2%	
6月10日		職員説明会 (策定作業に着手)
9月24日		第1回総合計画策定連絡会議 (策定方針・体制・スケジュール 等の検討)
10月4日		第2回総合計画策定連絡会議 (素案の検討・検証)
10月11日		第3回総合計画策定連絡会議 (素案の検討・検証)
10月21日	第1回総合計画等審議会 (委嘱状交付、正副会長選出、策定 方針・体制・スケジュール等の決定)	
11月6日		第4回総合計画策定連絡会議 (素案の検討・検証)
11月19日	第2回総合計画等審議会 (素案の検討・検証)	
12月13日	市議会議員全員協議会 (途中経過の報告)	
12月16日 ～1月10日	パブリックコメントによる意見募 集(1件の応募)	
12月21日	令和元年度 第5回創客創人シンポ ジウム(素案の説明)	
令和2年 1月14日		第5回総合計画策定連絡会議 (素案の審議)
1月21日		第6回総合計画策定連絡会議 (最終案の決定)
1月27日	第3回総合計画等審議会 (諮問、計画案・答申内容の審議)	
2月4日	日南市総合計画等審議会 答申	
2月7日		庁議 (重点戦略プラン原案の決定)
2月27日	3月定例議会へ提案	
3月4日	3月定例議会議決	

(3) 用語解説

	用語	掲載ページ	解説
1	RPA (アールピーイー)	47	デスクワーク(定型作業)を、AIを備えたソフトウェアを使用し、事務の代行・自動化を行う仕組み。
2	EBPM (イービーピーエム)	47	証拠に基づく政策立案。政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠(エビデンス)に基づくものとする。
3	磯焼け	9	沿岸海域で海藻類が著しく減少・消失し、不毛な状態となること。多くの魚類をはじめとする海生動物の生活の場や産卵場となる藻場が消えてしまうことにより、沿岸漁業に大きな打撃を与える。
4	AI (エーアイ)	47	人工知能
5	AED (エーイーディー)	38	自動対外式除細動器。けいれんし血液を流すポンプ機能を失った状態になった心臓に対して、電気ショックを与え、正常なリズムに戻すための医療機器。
6	SDGs (エスディージーズ)	4	世界が抱える問題を解決し持続可能な社会をつくるために、2015年9月国連サミットで採択された17の目標と169のターゲット。「持続可能な開発目標」と訳され、貧困問題をはじめ、気候変動や生物多様性、エネルギーなど、持続可能な社会をつくるために世界が一致して取り組むべきビジョンや課題が網羅されている。
7	NPO (エヌピーオー)	5、28	Non Profit Organization(非営利活動組織)利潤を上げることが目的としない公共的な活動を行う市民活動団体。
8	学校支援地域本部	16	地域コーディネーターを中心に、保護者、地域住民、各種専門家などがボランティアとして学校の活動を支える体制。
9	観光ゾーニング	11	ここでは、都市計画およびその他既存計画を踏まえながら、観光の視点で面としての観光機能や観光利用の方向を想定することを指す。
10	木づかい	7	暮らしに国産材の製品をどんどん取り入れて森を育てるエコ活動。
11	キャッシュレス	10、47	クレジットカードや電子マネー、QRコード、口座振替等を利用して、紙幣・硬貨といった現金を使わずに支払い・受け取りを行う決済方法。
12	キャリア教育	3、12	児童・生徒が、将来、社会的・職業的に自立し、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現するための能力や態度を育てる教育。
13	健康寿命	3、19	健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間のこと。
14	公会計化	12	地方自治体の会計に組み入れること。
15	国土強靱化	3、36	どのような災害が発生しても、被害を最小限に抑え、迅速に復旧・復興できる、強さとしなやかさを備えた国土・地域・経済社会を構築すること。
16	コンパクトシティ	4、40	都市の中心部に行政、商業、住宅、医療など、さまざまな都市機能を集中させた形態。
17	里親	26	親の病気、家出、離婚、その他様々な事情により家庭で暮らせない子どもたちを、自分の家庭に迎え入れて養育する人。
18	自主防災組織	37、38	地域住民(自治会など)が主体となって、自発的に連携して防災活動を行う組織。
19	市民力	1、3、23	ここでは、地域の課題を自分のこととして捉え、その課題解決に向け、自主的、前向きに取り組もうとする力を指す。
20	社会保障	3、28、44、50	生活していくために必要な医療、年金、福祉、介護、生活保護などの公的サービスのこと。
21	住民自治	3、30	まちづくりが、その地域の住民の意思と責任に基づいて行われること。

	用語	掲載ページ	解説
22	重要業績評価指標 (KPI)	頻出	最終目標に向けてどの程度達成できているのかを分かりやすく評価するための具体的な目標・目印。
23	集落営農	5	集落内の農家の人たちが、農地や機械の有効利用について相談し取り決めて農業経営をすること。
24	生涯学習	3、15	人々が生涯を通じて行うあらゆる学習活動。学校教育のみならず、地域・社会で行われている学習活動も含まれる。
25	食育	5、6、9	健康的な生活を送るために、食に関するあらゆる知識を育むこと。
26	森林経営計画	8	森林所有者または森林経営の委託を受けた者が、自らが森林の経営を行う一体的なまとまりのある森林を対象として、森林の施業及び保護について作成する5年を1期とする計画。
27	ストック	44	一定時点(年度末)における資産の量を示す概念で、財務書類(財務4表)のうち市の財政状況を表す貸借対照表がこれに当たる。
28	ストック効果	40	整備された社会資本(社会インフラ)が十分機能することで生み出される、中長期的な経済効果。
29	スマート化	4	情報通信技術(ICT)を駆使し、状況に応じて運用・対応を最適化するシステムを構築すること。
30	スマート自治体	4、47	職員を事務作業から解放し、職員でなければできないより価値のある業務に注力し、ベテラン職員の経験をAI等に蓄積・代替することで団体の規模・能力や職員の経験年数に関わらずミスなく事務処理を行える自治体。
31	スマート農業	5	ロボット技術や情報通信技術(ICT)を活用して、省力化・精密化や高品質生産を実現する新たな農業。農作業における省力・軽労化が進むことによる新規就農者の確保や栽培技術力の継承等が期待される。
32	生活習慣病	19、20	食習慣、運動習慣など、日頃の生活習慣が要因となって発症する病気の総称。
33	成年後見制度	23、24、27	法定後見制度と任意後見制度の2つがあり、認知症、知的障害、精神障害などの理由で判断能力が十分でない方々を保護し、財産管理や契約などの支援をする制度。
34	選択と集中	1、44	力を入れる分野を明確にし、その分野に資源を集中させること。
35	総合型地域スポーツクラブ	17	子供から高齢者まで(多世代)、様々なスポーツを愛好する人々が(多種目)、初心者からトップレベルまで、それぞれの志向・レベルに合わせて参加できる(多志向)、という特徴を持ち、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブ。
36	Society 5.0 (ソサエティ5.0)	3、12	狩猟社会(Society 1.0)、農耕社会(Society 2.0)、工業社会(Society 3.0)、情報社会(Society 4.0)に続く、新たな社会を指すもので、全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すこと。
37	滞在型観光	4、11	1か所に滞在し、静養や体験型を始めとしたレジャーを楽しむこと。またはそこを拠点に、周辺の観光を楽しむレジャー形態。
38	多面的機能支払交付金	6	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進する制度。
39	地域共生社会	3、28	社会構造の変化や人々の暮らしの変化を踏まえ、制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会を目指すこと。

	用語	掲載ページ	解説
40	地域包括ケアシステム	23	重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される体制。
41	地域密着型サービス	23、24	認知症高齢者や中重度の要介護高齢者等が、できる限り住み慣れた地域で生活が継続できるよう、その地域の住民を対象に提供される介護サービス。
42	中山間地域	5	平野の外縁部から山間地にかけての、傾斜地が多く、生産・経済的条件が不利な地域を指す。
43	低・未利用地	40	「未利用地」の具体例としては、空き地、空き家、空き店舗、耕作放棄地などが挙げられ、「低利用地」としては、一時的に利用されている資材置場や青空駐車場などが挙げられる。
44	DMAT (ディーマット)	21	Disaster Medical Assistance Team。災害派遣医療チーム。災害急性期に活動できる機動性を持った トレーニングを受けた医療チーム。
45	デマンド型乗合タクシー	4、42	事前予約型の輸送手段で、タクシーに準じた利便性と乗合・低料金というバスに準じた特徴を兼ね備えた移動サービス。
46	統合型校務支援システム	12	情報通信技術（ICT）を活用し、教務系（成績処理、出欠管理、時数等）、保健系（健康診断、保健室管理等）、指導要録等の学籍関係及び学校事務系などを統合した機能を有するシステム。
47	特定空き家	32	空家等対策特別措置法上、「そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態又は著しく衛生上有害となるおそれのある状態、適切な管理が行われていないことにより著しく景観を損なっている状態、その他周辺の生活環境の保全を図るために放置することが不適切である状態にあると認められる空家等」を指す。
48	認知症高齢者等 SOS 見守り声かけネットワーク	3、24	認知症等により行方不明の恐れのある方の情報（特徴や写真）を事前に市に届けることで関係機関と情報共有を図り、万一、行方不明になった際には、地域ぐるみで早期発見に努める仕組み。
49	農商工連携	10	農林漁業者と商工業者などが連携し、お互いの技術やノウハウを生かして、新商品や新サービスの開発・提供、販路の拡大などに取り組むこと。
50	パブリックコメント	49	行政の政策立案過程で住民の意見を募る制度（意見公募手続）のこと。
51	人・農地プランの実質化	5	農業・農地を次世代にしっかりと引き継ぐことを目的とした、「人・農地プラン」を実践するために、地域ごとのアンケートやこれをもとにした地域の話し合い、地図による現況把握を行った上で、中心経営体への農地の集約化に関する将来方針を作成する取組。
52	避難行動要支援者	3、28、30、36、37	高齢者、障がい者、乳幼児その他の特に配慮を要する人（要配慮者）のうち、災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難な者で、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要する者。
53	非認知能力	25	意欲、協調性、粘り強さ、忍耐力、計画性、自制心、創造性、コミュニケーション能力といった、IQ では測定できない個人の内面の能力。学力（認知能力）と対照して用いられる。
54	PRIDE (プライド)	4	誇り。ここでは、地域固有の歴史・文化などにより築かれ、受け継がれてきたものやこれから創り上げていくものを誇りとする精神。
55	ブランド	4、5、9、10	競合する製品との区別を明確にすること。他と区別できる特徴を持ち、価値の高い産品を指す。消費者が、選択的に購買できるようにすることを目的とする。

	用語	掲載ページ	解説
56	ポートセールス	11、41	港のメリットを関連企業等に説明し、船舶や貨物を誘致するなど、港湾利用の促進を図る活動。
57	マイナンバー	4、46、47	個人に番号を付すことによって、複数の機関に存在する個人の情報を同一人の情報であるということの確認を行うための基盤であり、社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤。
58	メディカルサイエンスユースカレッジ	22	日南市内の高校生を対象に、地域医療について学び・触れる機会を提供することで、将来医療従事者として地域に貢献する人材の発掘及び育成を図ることを目的に開催する体験実習。
59	メンタルヘルス	19	心の健康。精神保健。
60	木育	7	木と関わることで、木に対する親しみや理解を深めることにより木を生活に取り入れたり、自ら森づくりに貢献する人を育成したりする活動。
61	ヤード	41	コンテナなどを荷役し、一時集積しておく場所。
62	4つの学ぶ力	3、12	他者に対して謙虚な姿勢で接し、自らを振り返ろうとする『他者から学ぶ力』、生活する環境の中での確に情報を読み取り、自らの行動を判断しようとする『自ら学ぶ力』、ふるさとの自然や文化に親しみ、よさを誇ることができる『自然から学ぶ力』、周りの事象に対して興味・関心を持ち、積極的に課題を解決しようとする『社会から学ぶ力』
63	歴史的風致	14、33	地域におけるその固有の歴史及び伝統を反映した人々の活動とその活動が行われる歴史上価値の高い建造物及びその周辺の市街地とが一体となって形成してきた良好な市街地の環境。
64	6次産業化	5	産出された生産物を、製造・加工し付加価値をつけ、流通・販売まで業務展開すること。生産（第1次産業）、製造・加工（第2次産業）、流通・販売（第3次産業）を併せて行うため、全てを足して（又は乗じて）6次産業と称される。
65	ワンストップ窓口	46	複数の行政サービスの提供や届出などの手続きが一つの窓口で完了できる仕組み。